



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
 コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串田 守可

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長 (氏名) 織田 晃敏

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	80,735	1.5	2,079	24.5	2,128	8.4	988	43.6
30年3月期第3四半期	79,579	5.5	2,752	8.1	2,323	15.4	1,753	52.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 175百万円 (94.6%) 30年3月期第3四半期 3,228百万円 (55.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	78.89	
30年3月期第3四半期	140.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	134,491	58,548	42.9
30年3月期	135,122	59,100	43.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 57,733百万円 30年3月期 58,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		35.00	60.00
31年3月期		30.00			
31年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	0.1	2,200	35.5	2,100	31.8	1,500	37.5	119.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	13,398,490 株	30年3月期	13,398,490 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	865,946 株	30年3月期	872,118 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	12,529,265 株	30年3月期3Q	12,522,956 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(31年3月期3Q 39,043株、30年3月期3Q 45,463株、30年3月期45,463株)が含まれています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などを背景に、雇用・所得環境の改善などで緩やかな回復基調が続いているものの、米国、中国との貿易摩擦、英国のEU離脱問題など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、「産業建設資材事業」で出荷が増加したものの「パイプシステム事業」「機械システム事業」で出荷が減少したことにより、売上高は前第3四半期連結累計期間比1,156百万円増収の80,735百万円となりました。

利益面では、「パイプシステム事業」「機械システム事業」における減収の影響などにより、営業利益は、前第3四半期連結累計期間比673百万円減益の2,079百万円の利益、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比195百万円減益の2,128百万円の利益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として台風被害等による復旧費の計上、子会社において、工場閉鎖に係る関連損失を計上したことにより、前第3四半期連結累計期間比765百万円減益の988百万円の利益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門で小口径管の出荷が減少し、バルブ部門でも電力・鉄鋼向けのバルブの減少に加え、海外向け大型案件の出荷が減少したことなどで、前第3四半期連結累計期間比270百万円減収の41,795百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門、バルブ部門の減収に加え、鉄管部門を中心に原材料価格等の高止まり、生産量減少の影響などもあり、前第3四半期連結累計期間比782百万円減益の391百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、素形材部門において出荷が増加したものの、機械部門の粉体機器で前年に比べ大型物件の出荷が少なかったことに加え、鍛圧機において、一部、翌四半期以降に出荷が延期になったことなどで、前第3四半期連結累計期間比760百万円減収の18,853百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門の減収の影響などで、前第3四半期連結累計期間比97百万円減益の1,198百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において建築製品、土木製品を中心に出荷が増加したことに加え、第1四半期より連結子会社が増加したことも寄与し、前第3四半期連結累計期間比2,188百万円増収の20,086百万円となりました。

営業利益につきましては、原材料等の価格が上昇傾向であったものの、建材部門の増収に加え、新規連結子会社の増加が寄与し、前第3四半期連結累計期間比237百万円増益の550百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、翌四半期以降の出荷に備え、仕掛品などが増加し、出荷のピークを迎え、受取手形及び売掛金、電子記録債権が増加した反面、出荷が増加したことにより、商品及び製品が減少、借入金の返済などにより現金及び預金が減少したことで、前連結会計年度末比631百万円減少の134,491百万円となりました。

一方、負債におきましては、生産量の増加などで支払手形及び買掛金が増加した反面、長期借入金などが減少したことで、前連結会計年度末比79百万円減少の75,943百万円となりました。

純資産におきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比552百万円減少の58,548百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,189	20,510
受取手形及び売掛金	36,963	38,512
電子記録債権	4,451	5,550
商品及び製品	10,841	9,702
仕掛品	5,858	7,987
原材料及び貯蔵品	2,720	2,860
その他	1,473	1,163
貸倒引当金	△121	△137
流動資産合計	85,376	86,149
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,729	13,727
その他(純額)	17,062	17,094
有形固定資産合計	30,792	30,821
無形固定資産		
その他	749	760
無形固定資産合計	749	760
投資その他の資産		
投資有価証券	12,251	10,783
その他	6,156	6,159
貸倒引当金	△203	△183
投資その他の資産合計	18,204	16,759
固定資産合計	49,746	48,341
資産合計	135,122	134,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,578	20,436
電子記録債務	11,665	11,831
短期借入金	21,306	21,490
1年内返済予定の長期借入金	2,112	2,114
未払法人税等	437	208
引当金	1,821	1,090
その他	4,833	6,169
流動負債合計	61,756	63,342
固定負債		
長期借入金	4,962	3,125
引当金	156	131
退職給付に係る負債	8,256	8,508
その他	891	835
固定負債合計	14,266	12,601
負債合計	76,022	75,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,880	6,880
利益剰余金	19,830	20,090
自己株式	△1,761	△1,750
株主資本合計	56,136	56,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,348	2,160
為替換算調整勘定	18	22
退職給付に係る調整累計額	△1,151	△856
その他の包括利益累計額合計	2,214	1,327
非支配株主持分	748	814
純資産合計	59,100	58,548
負債純資産合計	135,122	134,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	79,579	80,735
売上原価	60,796	62,384
売上総利益	18,782	18,351
販売費及び一般管理費	16,030	16,271
営業利益	2,752	2,079
営業外収益		
受取配当金	141	164
その他	203	217
営業外収益合計	345	382
営業外費用		
支払利息	213	128
その他	560	205
営業外費用合計	774	333
経常利益	2,323	2,128
特別利益		
債務免除益	—	42
受取保険金	—	20
その他	471	3
特別利益合計	471	66
特別損失		
災害による損失	—	300
事業再編損	—	151
その他	7	126
特別損失合計	7	579
税金等調整前四半期純利益	2,788	1,616
法人税、住民税及び事業税	312	296
法人税等調整額	691	256
法人税等合計	1,004	553
四半期純利益	1,783	1,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,753	988

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,783	1,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	940	△1,187
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△20	4
退職給付に係る調整額	525	295
その他の包括利益合計	1,444	△887
四半期包括利益	3,228	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,201	100
非支配株主に係る四半期包括利益	26	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)ゼンテックを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したクリモトパイプエンジニアリング(株)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	42,066	19,614	17,898	79,579	—	79,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	0	105	321	△321	—
計	42,282	19,614	18,003	79,900	△321	79,579
セグメント利益	1,174	1,296	313	2,783	△30	2,752

(注) 1 セグメント利益の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額20百万円及びたな卸資産の調整額△67百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	41,795	18,853	20,086	80,735	—	80,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	213	5	58	277	△277	—
計	42,009	18,858	20,145	81,013	△277	80,735
セグメント利益	391	1,198	550	2,140	△61	2,079

(注) 1 セグメント利益の調整額△61百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△105百万円及びたな卸資産の調整額33百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。